

嘘を見抜け

帝国データバンク情報部の情報編集課長・安倍史朗氏が説明する。

「リーマン・ショックによる不況倒産の連鎖を食い止めようと、政府は昨年の第1次補正以降で30兆円の緊急保証制度を決めた。10月末から無担保で上限8000万円の緊急融資が受けられるようになりました。これは98年の小淵内閣の特別保証制度を踏襲したもので、98年の時は実施の翌月から劇的に倒産件数が減

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
 2009年7月17日(金) N044
地域から明るい未来を作ろう

りました。しかし、今回は実施後の11月も、その後の12月から今年5月にかけても、ずっと倒産件数は前年同月を上回っている。緊急融資で運転資金を借りても本業不振で浮上できない中小・零細企業が数え切れないほどあって、バタバタと倒れ続けている。仮に緊急保証制度がなかったら、倒産は前年の1.5倍か2倍になっているかもしれない。過去に例がないくらい今回の大不況は底が深くてきつい。企業は疲弊しきつていのです」

5月の全国企業倒産は前年同月比6.3%増の1057件。12カ月連続で前年を上回っている。麻生政権がいくらかンフル剤を打とうが、それを上回る速さで病魔は重症の日本経済を蝕(むしば)んでいる構図だ。

「緊急保証制度でかろうじて数字が抑えられている倒産件数ですが、今秋から急増してもおかしくありません。昨年に融資を受けた企業は手続き更新をすれば、来年初まで元金据え置きができます。しかし、返済が1年延びたからどうにかなるという状況では

ないのです。多くの会社は、昨年中に受注した仕事で今年前半を何とかしのいでいる状態で、その後の仕事がほとんどない。緊急融資も1年で底をつき、力尽きて倒産するケースが激増しそうなのです。建設や輸出企業の下請けに始まり、小売りからサービスまで、ほとんどの業種の零細企業がドシャ降りの中で瀬戸際まで追い詰められています。10年前も、元金据え置き期間が過ぎた直後に倒産が急増した。今度はどこまで急増拡大するの不安です」

絶え間ない景気対策で日本経済を底上げするしかないのに、「景気は底を打った」と仕事を放棄し、政局ごっこにウツツを抜かす麻生自民党。秋から日本中がシャッター通りになっていく。



問題長期化の主因だった。日本政府は大きな失敗を3回繰り返した。

1回目は1992年。不良債権問題処理を先送りした。

2回目は1997年。財政再建を急いで金融問題が深刻ななかで増税を実行した。

3回目は2000年から2003年。2回目と同じく、金融問題が深刻ななかで緊縮財政を強行した。小泉竹中政治は橋本元首相の警告を無視して同じ失敗を繰り返した。

バブルが崩壊し、金融危機が表面化するとき、取られなければならぬ対応策は、①金融緩和と政策、②財政政策、③資本増強策、の三つの政策を組み合わせることである。

日本でこの対応を示したのは、1998年から2000年の小淵政権だった。小淵政権は三つの政策を組み合わせた施策を大胆に実行し、日本を金融危機から救出した。今回、米政府が示した対応は、小淵政権の政策対応を範とするものであった。

売国者達の末路

金利政策の採用に踏み切った。さらに、米政策当局は巨額の公的資金を金融機関に注入した。この三つの政策を総動員した結果、米金融市場の波乱がとりあえず沈静化された。

しかし、米政府は、自由主義経済、資本主義経済の根源ルーツを乗り越えてしまった。自由主義経済の根源ルーツは「失敗の責任を自己で負う」ことにある。唯一、このルールが適用されたのはリーマン・ブラザーズである。しかし、昨年9月15日にリーマン・ブラザーズを破綻させた結果、限のない金融破綻の連鎖が差し迫った。

米政策当局は、自由主義経済の根源ルーツを踏み越えなければならぬところまで追い込まれ、自由主義経済の根源ルーツを放棄した。

デリバティブ金融の暴走の果ての爆発の前に、米政策当局は「自己責任原則」を放棄せざるを得なくなった。「市場原理主義」が必然的にその破綻の終末を迎えたのである。

『売国者たちの末路』(祥伝社)